

# 意見陳述

2012年6月15日

原告 長谷川照

私は、早稲田大学で量子論と相対論に興味を持ち、京都大学で素粒子、原子核分野の研究を目指し、1967年から佐賀大学で教育と研究に携わってきました。この分野の私たちの世代は、日本の先駆者である湯川秀樹、朝永振一郎、坂田昌一等の研究内容と研究者としての生き方に大きな影響を受けた世代です。1945年、日本は広島、長崎に原子爆弾（原爆）を投下され第二次世界大戦の敗戦国として終戦を迎えました。湯川等は自らの研究成果が原爆に繋がっていることを振り返り、平和こそが学問の自由を守るものであり、平和のために科学者はその社会的責任を果たさねばならないとの強い思いから、日本学術会議第一次総会の平和宣言「学問の自由」の採択に尽力しました。

ただ、科学者の社会的責任は言うに易く行い難く、50年後1999年に開催されたユネスコ主催の世界科学会議は、「科学と科学的な知識の利用に関する宣言（ブタペスト宣言）」を採択しました。宣言は、科学技術の発展が経済的豊かさだ

けでなく、環境破壊等の負の側面をももたらすものであることを前提として、「科学的知識は、人間への幸せに奉仕し、自然と社会へのより深い理解をすすめ、将来の世代のために人間と地球のより良い関係を創る～人間は地球の豊かな自然環境を育て、地球は人間に豊かな住環境を提供する～」と謳（うた）っています。この宣言の趣旨について、私も大いに賛同するところです。

佐賀大学に赴任して数年後、私の科学者としての社会的責任が試されることになりました。玄海原子力発電所の建設問題です。原子力発電の原理は原子核の核分裂を利用するもので原爆の原理と全く同じものです。ウランの核分裂により巨大なエネルギーと数十年から数億年にわたって放射線を出し続ける大量の人工的放射性核物質が生成されます。原発の稼働においては、エネルギーを取り出す原子炉はもとより核燃料の再処理の過程及び核廃棄物を保管する最終の過程に至るまで、放射性核物質を完全に閉じ込めなくてはなりません。そのため万一の事故に備えて、すべての過程ごとに幾重にも装着された安全装置が過酷な事故の想定のもとでも十分に働くことを絶えず点検しなければなりません。しかしながら、当時の科学技術では完全な閉じ込めなどできな

いことは明らかでしたから、私は、原発の建設は時期尚早であり、建設してはならないと主張してまいりました。しかし国と電力会社は、私たちの声には耳を傾けず、自分たちの創り出した原発の「安全神話」に胡坐をかいたままで原発の営業運転を始めました。私の原発問題に対する最初の挑戦では、科学者としての社会的責任を果たすことはできなかつたのです。

ところが私たちが懸念していたように、昨年3月、福島第一原発で事故が発生し、大量の放射性物質が外部に拡散しました。広範な地域で多数の人間が被曝したという点で、福島の事故は、広島、長崎の原爆やチェルノブイリの原発事故の被害に匹敵するものです。それにもかかわらず、国と東京電力は低線量被曝の人体への影響についても新たな安全神話を創りだし、この場を乗り切ろうとしています。

放射線による人体への健康被害は、20年、30年後に発症するため、国の定めた放射性濃度の規制基準の根拠となる十分な研究成果は得られていません。我々の先輩坂田昌一は、著書「科学者と社会 論集2」の中で、安全性の条件は、最初は極めて厳密に考え、ある程度国内的・国外的経験を積んだのち次第にゆるめるという考え方

ですすめるべきだと主張しています。国は、福島原発事故による放射性汚染の実態を公表し、世界の協力を求めて日本が今直面している放射能汚染の問題に早急に取り組まなければならないのです。

放射線による人体への健康被害発生を現実のものとして考えなければならなくなった今、原発の有する危険性とは、最初の挑戦のときに私が想定していた、原子炉、使用済み核燃料、最終処分についてのものだけではなく、既にばらまかれてしまった放射性物質による人体への被害や地域社会の崩壊をももたらすものであることも含まれることが明らかとなりました。

このように、福島の事故を経て、原発の危険性については新たなステージで考えなければならなくなりました。そこで私は、原発の稼働停止を求め、これ以上の被害が生じることを防ぐために今こそ立ち上がらなければならないと考え、原告となることを決意しました。

第二次世界大戦後の日本は、経済大国として復興する国策を優先して安全性に目を向けず原発の営業を電力会社に任せる「国策民営」を行ってきました。福島の事故の実態が明らかになるにつれて大多数の国民は、「地震と津波は天災だが、

原発事故を引き起こし、それを深刻なものにしたという点では人災だった」と直感しています。私はこの「直感」が「真実」であることを、原告として、司法の場で明らかにし、原子炉の稼働停止、国のエネルギー政策の転換を求めていきます。これが私の科学者としての社会的責任を果たすための二度目の挑戦です。